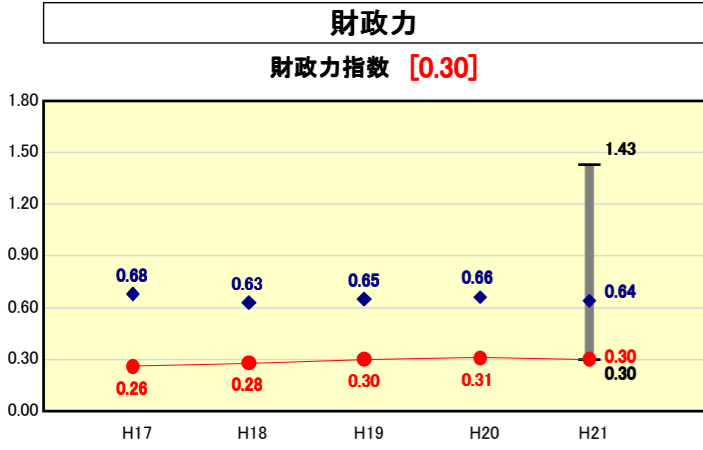
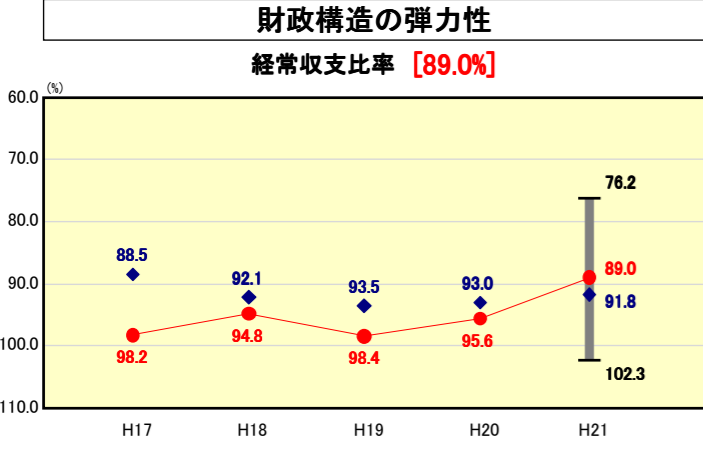


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

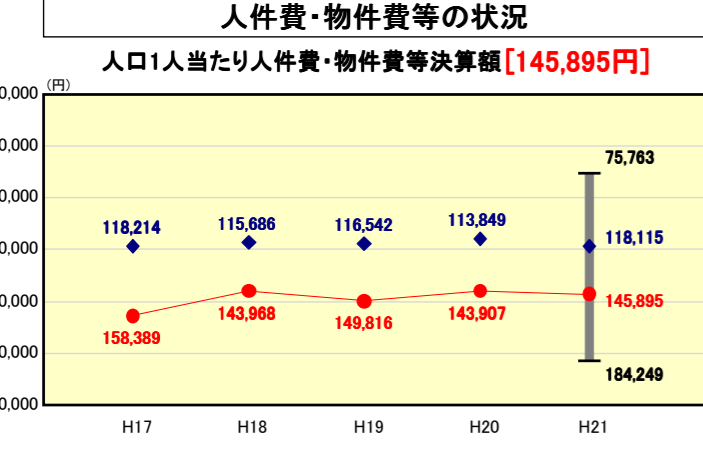


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
128/128
全国市町村平均
0.55
熊本県市町村平均
0.39



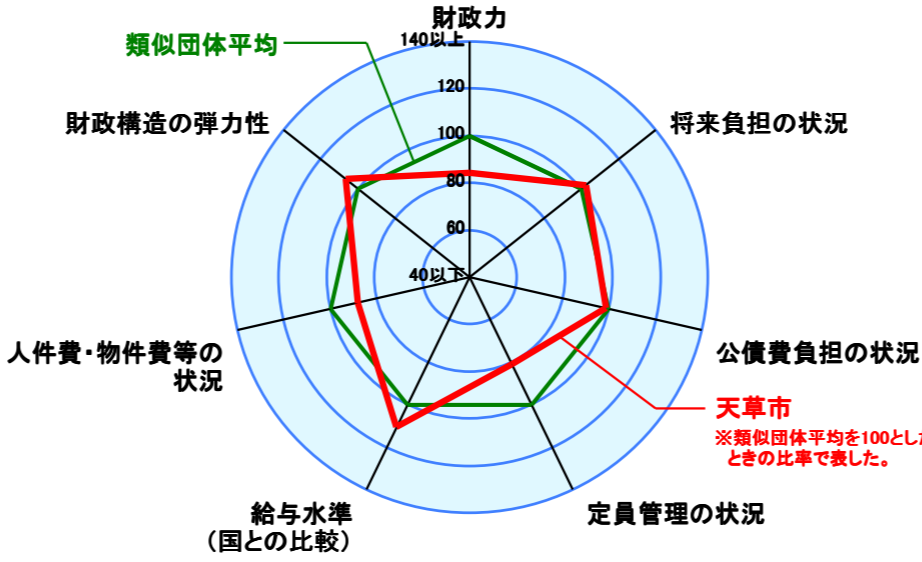
類似団体内順位
28/128
全国市町村平均
91.8
熊本県市町村平均
90.8



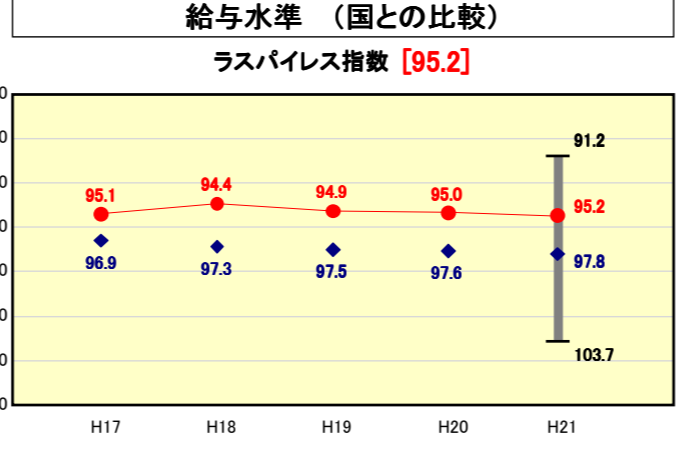
類似団体内順位
110/128
全国市町村平均
115,856
熊本県市町村平均
112,075

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

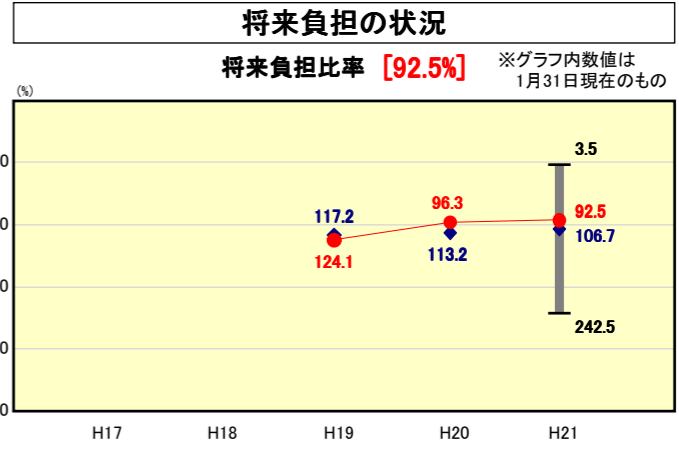
人口	93,098	人(H22.3.31現在)
面積	683.25	km ²
標準財政規模	33,747,672	千円
歳入総額	60,115,606	千円
歳出総額	58,132,798	千円
実質収支	1,421,611	千円



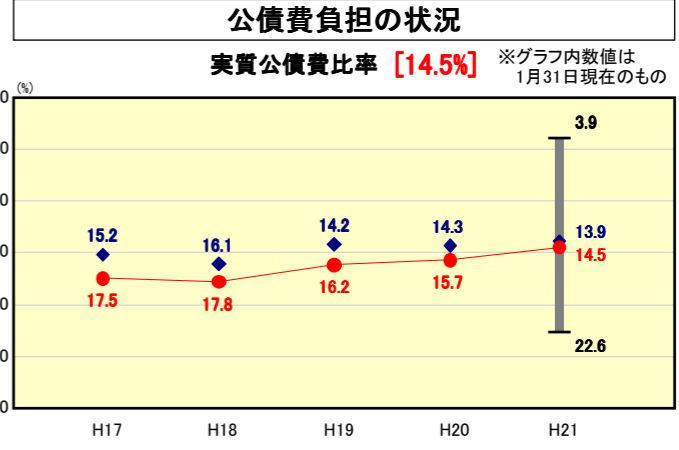
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



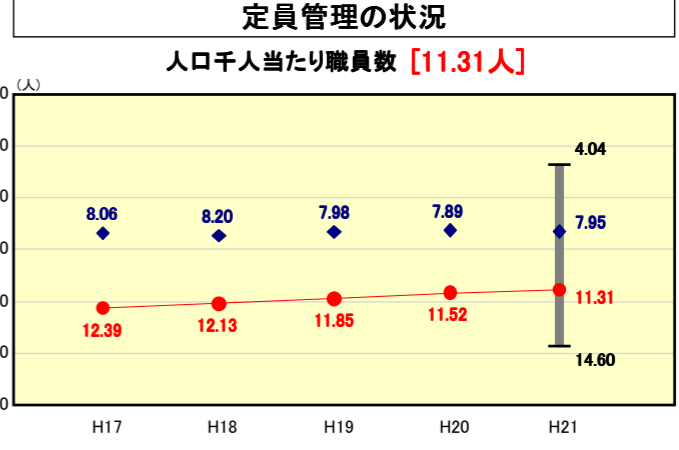
類似団体内順位
20/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
60/128
全国市町村平均
92.8
熊本県市町村平均
103.6



類似団体内順位
77/128
全国市町村平均
11.2
熊本県市町村平均
13.7



類似団体内順位
123/128
全国市町村平均
7.33
熊本県市町村平均
7.83

分析欄

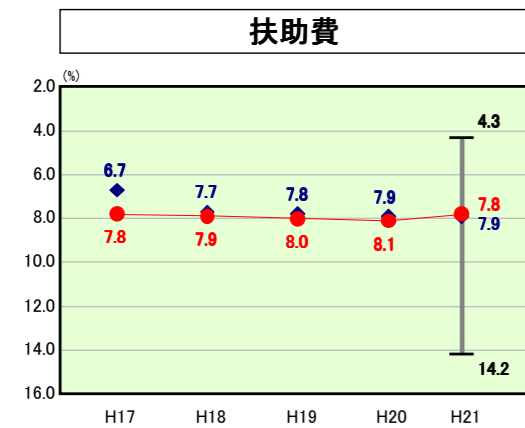
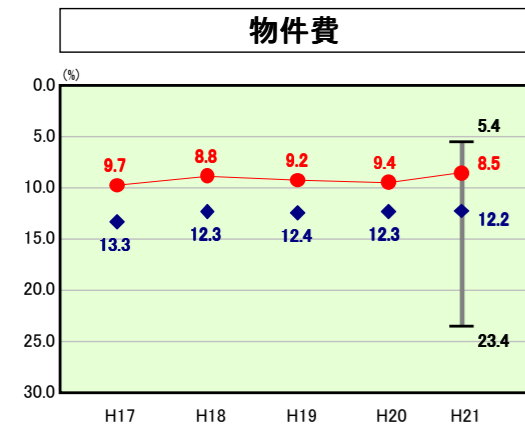
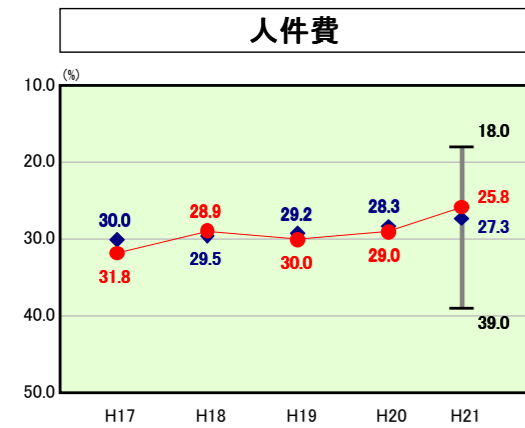
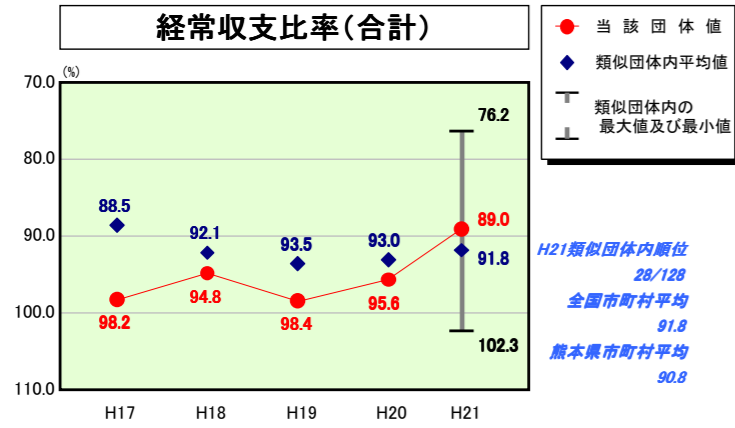
- ◆**財政力指数**
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年3月末:32.3%)に加え、基幹産業である1次産業の衰退、また、長引く景気低迷により個人法人関係の減収の影響が大きい。さらに、自動車関係諸税の減税による自動車重量税と税や自動車取得税の減額などから前年度比0.01ポイントの悪化で類似団体のうち最下位となっている。今後も財政健全化・定員適正化計画、集中改革プランに沿った財政運営を行い、財政基盤の強化を図る必要がある。
- ◆**経常収支比率**
職員数の減による人件費の縮減をはじめ、公債費、補助費等でも前年度より減額となったことに加え、普通交付税の前年度比7.4億円増、臨時財政対策債の前年度比7億円増が影響し、比率は大きく改善(前年度比6.6ポイント改善)されている。これにより、類似団体内順位も上がってはいるが、普通交付税への依存度が高い財政構造であるため一時的な改善と考えられ、今後も継続して徹底した経費の見直しを図る必要がある。

- ◆**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均に比べて高くなっている要因は、人件費である。10団体による広域合併で抱える職員数は以前として多く、今後も定員適正化計画に沿って、将来の組織体制も見据えながら、計画的に職員の削減に努める必要がある。
- ◆**ラスパイレス指数**
全国的にみても給与水準が低いため、類似団体平均を下回っている。
- ◆**将来負担比率**
類似団体平均に比べて低くなっている要因は、地方債発行額の抑制や、平成19年度から平成21年度まで行った公的資金補償金免除繰上償還による地方債残高の減少や、普通交付税の増額等による標準財政規模の拡大、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額があげられる。しかし、これらも経常収支比率と同様に一時的な改善と考えられ、今後も継続して徹底した経費削減や、行財政改革による財政健全化に努めなければならない。

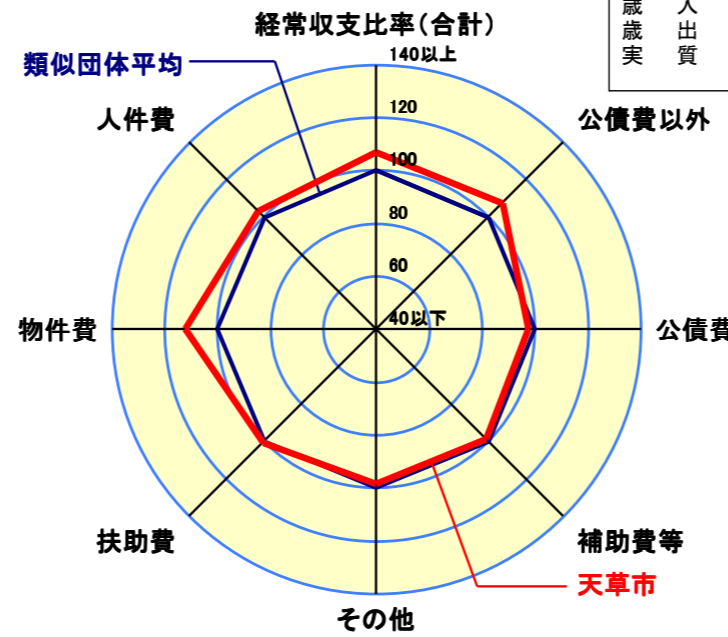
- ◆**実質公債費比率**
前年度比1.2ポイントの改善となった。その要因として、合併当初から元利償還額以内で借入金を抑えるため普通建設費の縮減が図られていることや、平成19年度から平成21年度まで行った公的資金補償金免除繰上償還に伴う定期償還額の減額により、元利償還額が前年度比6.2億円の減額となったことに加え、普通交付税や臨時財政対策債が増額されたことの影響が大きい。しかしながら、これも一時的な改善に過ぎず、今後も地方債発行額の抑制に努めなければならない。
- ◆**人口千人当たり職員数**
10団体による広域合併で抱える職員数は類似団体と比較しても依然として多く、今後も定員適正化計画における平成32年度の目標650人を目指し、将来の組織体制を見据えた機構改革を図りながら、職員数の削減に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

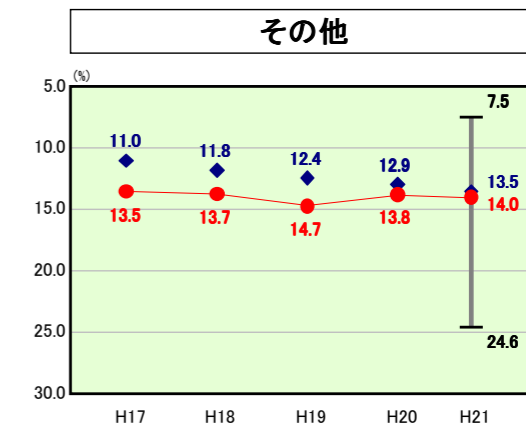
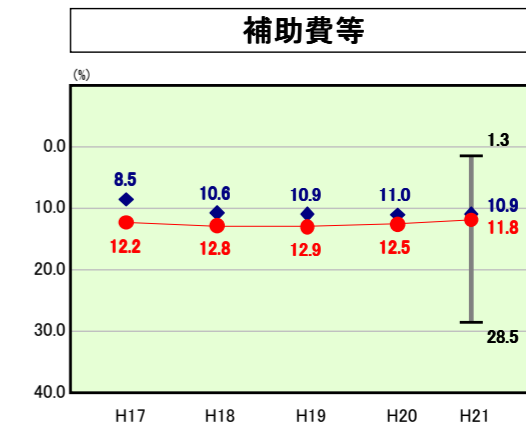
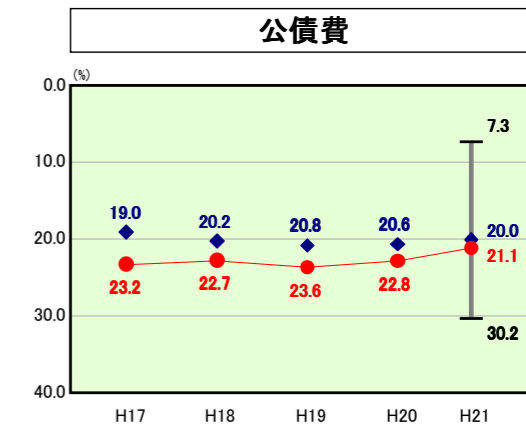
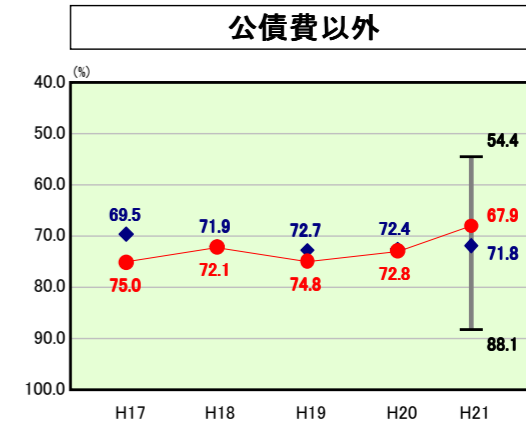
経常収支比率の分析



人口	93,098人(H22.3.31現在)
面積	683.25 km ²
標準財政規模	33,747,672千円
歳入総額	60,115,606千円
歳出総額	58,132,798千円
実質収支	1,421,611千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

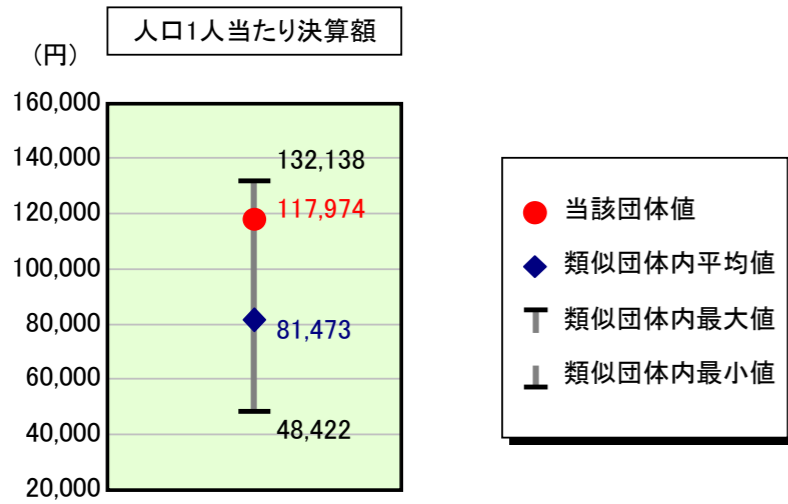


分析欄

- ◆人件費
前年度比3.2ポイント改善され、類似団体と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの歳出決算額は依然として多い状況であるため、今後も将来の組織体制を見据えながら継続して新規職員採用の抑制などにより、定員適正化計画に沿った改善を図る必要がある。
- ◆物件費
前年度比0.9ポイント改善され、昨年度決算に引き続き類似団体平均に比べ低い水準を維持できている。これは、財政健全化計画、集中改革プラン等に沿って抑制されていることが要因である。今後も引き続き経費の削減に努める。
- ◆公債費
地方債発行の抑制や、平成19年度から平成21年度まで行った公的資金補償金免除繰上償還により、公債費は減少傾向にあるものの、依然として公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.1ポイント上回っている。今後公債費のピークは平成29年度となると見込まれるが、その後も急激に公債費が減ることはないため、これまでと同様に財政健全化計画に沿った借入を行い、普通建設事業の縮減による公債費の抑制に努める。
- ◆補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、水道事業会計や病院事業会計への補助金・負担金が膨らんだことや、各種団体への補助金が多いことが要因である。今後は、補助金等の内容を精査し、明確な基準により見直しを図る必要がある。
- ◆その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、依然として繰出金が増加傾向にあることがあげられる。全国平均を上回る急速な高齢化に伴い、後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険事業会計などへの繰出金、また、医療費の増に伴う国民健康保険事業会計への繰出金が増加傾向にある。今後も、引き続き保健事業実施による医療費の縮減などにより普通会計の負担を軽減して行かねばならない。
- ◆普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、統合による新中学校の建設や、対震度の低い校舎の建替えを行ったこと、また、臨時交付金事業として後年度予定していた事業を平成21年度に前倒しで行ったことによるものである。依然として類似団体平均を上回るものとなっているため、公債費同様に、財政健全化計画にそって縮減に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



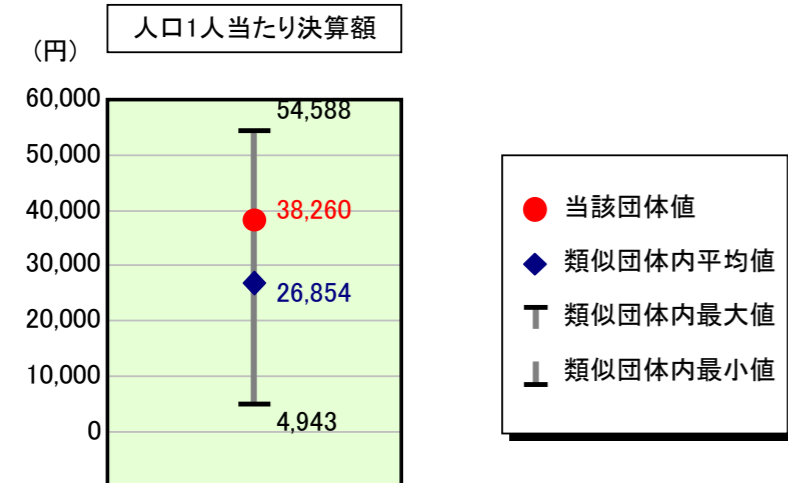
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,898,991	106,329	74,514	42.7
賃金(物件費)	132,631	1,425	4,084	▲ 65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,392,225	14,954	6,464	131.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,000	290	876	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,850	3,382	3,111	8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	458,127	4,921	1,634	201.2
▲退職金	▲ 1,240,656	▲ 13,326	▲ 9,216	44.6
合計	10,983,168	117,974	81,473	44.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.31	7.95	3.36
ラスパイレス指数	95.2	97.8	▲ 2.6

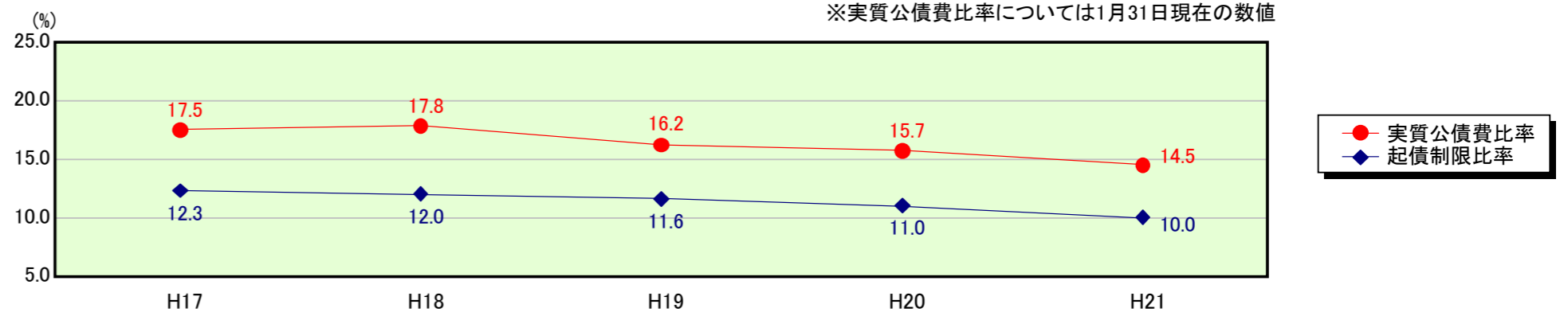
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,387,545	79,352	49,923	58.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,884,758	20,245	13,517	49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	568,062	6,102	3,931	55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	175,166	1,882	1,765	6.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	86	1	26	▲ 96.2
▲特定財源の額	▲ 534,681	▲ 5,743	▲ 5,190	10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,918,971	▲ 63,578	▲ 37,153	71.1
合計	3,561,965	38,260	26,854	42.5

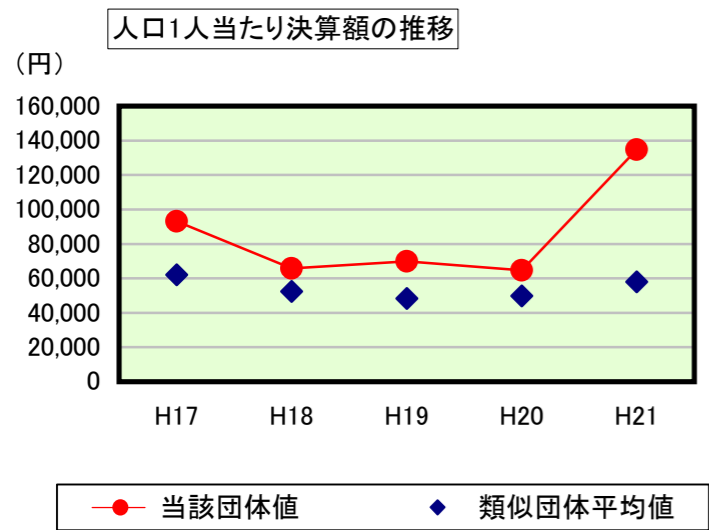
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 天草市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	9,220,588	93,156	-	62,051	-	-
うち単独分	5,849,485	59,098	-	40,532	-	-
H18	6,441,494	65,812	▲ 29.4	52,453	▲ 15.5	▲ 13.9
うち単独分	3,311,125	33,829	▲ 42.8	30,509	▲ 24.7	▲ 18.1
H19	6,696,800	69,795	6.1	48,408	▲ 7.7	13.8
うち単独分	3,003,113	31,299	▲ 7.5	26,937	▲ 11.7	4.2
H20	6,111,033	64,650	▲ 7.4	49,774	2.8	▲ 10.2
うち単独分	2,883,040	30,500	▲ 2.6	26,739	▲ 0.7	▲ 1.9
H21	12,546,616	134,768	108.5	58,009	16.5	92.0
うち単独分	7,296,831	78,378	157.0	32,190	20.4	136.6
過去5年間平均	8,203,306	85,636	15.6	54,139	▲ 0.8	16.4
うち単独分	4,468,719	46,621	20.8	31,381	▲ 3.3	24.1